

2019年10月 日

各市町村長 様
各市町村議会議長 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

日頃のご尽力に敬意を表します。

さて、安倍政権は「人生100年時代」「全ての世代が安心できる社会保障」を打ち出しています。しかし、金融庁の年金をめぐる報告書は、マクロ経済スライドで給付が減らされる仕組みのもとで、足りない老後資金は貯蓄や投資などの自己責任を迫るもので、安心のセーフティネットが壊されている実態を明らかにしました。安倍政権のもとで、賃金も家計消費も大きく落ち込んでいます。この上10月からの消費税の10%への増税は、国民生活と日本経済に大きな打撃を与えることは必至の状況ではないでしょうか。

社会保障給付費はこの間10兆円もの抑制を強いられてきましたが、今年7月の参議院選挙を経て、医療・介護・福祉・年金の全分野・全世代に及ぶ社会保障費削減と患者・利用者の負担増が具体化されようとしています。

医療では「75歳以上の窓口負担の原則2割化」や「かかりつけ医以外への受診時定額負担の導入」などの患者負担増計画が、介護では「要介護1・2の生活援助サービスの保険外し」「ケアプラン作成の有料化」などが、年金でも「支給開始年齢引き上げ」などの制度改定が政府の審議会で検討され、国会へ法案提出されようとしています。

私たちは、今年40年を迎えるキャラバン要請行動の中で、住民の暮らしを守り改善する要求を掲げ、市町村に要請し、多くの要望を実現していただきました。また、地域住民の命と暮らしを守る自治体の役割発揮をお願いしながら、地域住民の実情や要望を踏まえ、国の制度政策について改善を求めてまいりました。

ひきつづき住民の命と暮らしを守るため、以下の要望事項について、実現いただきますよう要請します。

【陳情項目】

【1】県民の要望である、市町村の福祉施策を充実してください。

1、安心できる介護保障について

★(1)介護保険料・利用料について

①介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。

【介護支援課】A. 法令どおり行っていきます。

②介護利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。

【介護支援課】 A. 法令どおり行っていきます。

★(2)介護保険利用について

①介護保険利用の相談窓口で専門知識を持った職員を配置し、要介護認定申請の案内を行ってください。

【介護支援課】 A. 要介護認定申請の案内は適切に行っております。

②訪問介護「生活支援」の回数制限はしないでください。

【介護支援課】 A. 法令どおり行っていきます。

(3)基盤整備について

★①特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉系サービスを大幅に増やし、待機者を早急に解消してください。

【介護支援課】 A. 現段階で増設の計画はありません。

②特別養護老人ホームに要介護1・2の方が入所できる「特例入所」について、広報を積極的に行い、入所希望者に対して適用してください。

【介護支援課】 A. 法令どおりに適切に行っております。

★(4)総合事業について

①総合事業の現行相当サービスが必要な人には継続した利用ができるようにしてください。サービス利用者の「状態像」を一方向的に押しつけることや、期間を区切った「卒業」はしないでください。

【介護支援課】 A. 自立支援を目指し、法令どおり行っていきます。

②自治体の一般財源を投入して、サービスの提供に必要な総合事業費の確保に努めてください。

【介護支援課】 A. 必要な需要を確認し、予算措置を行います。

(5)高齢者福祉施策の充実について

①サロン、認知症カフェなど高齢者のたまり場事業への助成を実施・拡充してください。

【介護支援課】 A. サロン事業補助や認知症カフェ事業委託は継続してまいります。

②多くの高齢者が参加できるように、自治体の責任で介護予防事業を充実・拡充してください。

【介護支援課】 A. 介護予防事業の充実に取り組んでまいります。

③住宅改修、福祉用具購入、高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施してください。

【介護支援課】 A. 現行どおりとします。

★(6)介護人材確保について

①介護職場の人員不足解消の為、介護人材を抜本的に増やしてください。

【介護支援課】 A. 国や県の取組みの周知徹底を図ります。

②介護職員の処遇改善のための自治体独自の施策を実施してください。

【介護支援課】 A. 国や県の取組みの周知徹底を図ります。

③利用者にとって危険を招きかねない1人夜勤を自治体の責任で禁止し、8時間以上の長時間労働を是正してください。

【介護支援課】 A. 現行どおりとします。

★(7)障害者控除の認定について

①介護保険のすべての要介護認定者を障害者控除の対象としてください。

【介護支援課】 A. 現行どおりとします。

②すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を自動的に個別送付してください。

【介護支援課】 A. 現行どおりとします。

2. 国保の改善について

★①保険料(税)の引き上げを行わず、払える保険料(税)に引き下げてください。そのために、一般会計からの法定外繰入額を増やしてください。

【保険医療課】 A. 県の示す国保運営方針に基づき対応していきます。

★②18歳までの子どもは、子育て支援の観点から均等割の対象とせず、当面、一般会計による減免制度を実施してください。

【保険医療課】 A. 現行どおりとします。

③収入減を理由にした減免要件の前年総所得・減少割合を改善し、活用できる独自減免制度にしてください。

【保険医療課】 A. 現行どおりとします。

★④資格証明書の発行は止めてください。保険料(税)を継続して分納している世帯には正規の保険証を交付してください。

【保険医療課】 A. 現行どおりとします。

★⑤保険料(税)を払えきれない加入者の生活実態把握に努め、むやみに短期保険証の発行や差押えなどの制裁行政は行わないでください。滞納者への差押えについては法令を遵守し、滞納処分によって生活困窮に陥ることがないようにしてください。また、給与などの差押禁止額以上は差押えないでください。

【税務課・保険医療課】 A. 給与等の差押禁止額については、差押えをしません。

⑥一部負担金の減免制度については、活用できる基準にしてください。また、制度について行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど周知してください。

【保険医療課】 A. 現行どおりとします。

⑦70歳～74歳の高額療養費の支給申請手続を簡素化し、申請は初回のみとしてください。

【保険医療課】 A. 他市町村の動向をみて検討します。

3. 税の徴収、滞納問題への対応など

税の滞納解決は、児童手当を差押えた鳥取県の処分を違法とした広島高裁判決を踏まえ差押禁止財産の差押えは行わないでください。実情をよくつかみ、相談に対応するとともに、地方税法第15条(納税緩和措置)①納税の猶予、②換価の猶予、③滞納処分の停止の適用をはじめ、分納・減免などで対応してください。

【税務課】 A. 差押禁止財産については、差押えをしません。

納税相談の機会を設けており、実情に応じて分納等を認めています。

4. 生活保護について

★①生活保護の相談・申請にあたっては、憲法第25条および生活保護法第1条・第2条に基づいて行い、「申請書を渡さない」「就労支援(仕事探し)を口実にする」「親族の扶養について問いただす」など、相談者・申請者を追い返すような違法な「水際作戦」を行わないでください。生活保護が必要な人には早急に支給してください。

- 【住民課】 A. 申請を妨げるようなことは無いと理解しています。
- ★②ケースワーカーなど専門職を含む正規職員を増やしてください。また担当者の研修を充実させ、就労支援や生活指導を個別に丁寧に行ってください。
- 【住民課】 A. 県の指導の下、適切に事務を進めています。
- ③行政側のミスによる過誤払いが発生した場合は、生活保護利用者に返還を一方的に求めないでください。
- 【住民課】 A. 県の指導の下、適切に事務を進めています。
- ④生活保護利用者の人権を侵害する一律的な資産調査をやめてください。
- 【住民課】 A. 県の指導の下、適切に事務を進めています。
- ★⑤夏季期間、近年の暑さへの対応として、エアコンの購入費用(更新含む)や電気代の助成を行ってください。
- 【住民課】 A. 国や県の指導の下、適切に対応させていただきます。

5. 福祉医療制度について

- ★①福祉医療制度(子ども・障害者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。
- 【保険医療課】 A. 平成 24 年 7 月から中学卒業年度末まで拡大し、所得制限なしとしています。
- ★②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で実施してください。中学校卒業まで現物給付(窓口無料)で実施していない市は、早急に実施してください。また、入院時食事療養の標準負担額も助成対象としてください。
- 【保険医療課】 A. 現行どおりとします。(中学卒業年度末まで)
- ★③精神障害者医療費助成の対象を、一般の病気にも広げてください。また、自立支援医療(精神通院)対象者を精神障害者医療費助成の対象としてください。
- 【保険医療課】 A. 平成 30 年 10 月 1 日から精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者は、助成範囲を全医療へ拡大しました。
- ④妊産婦医療費助成制度を創設してください。
- 【保険医療課】 A. 現行どおりとします。

6. 子育て支援について

- (1)「子どもの貧困対策推進法」「子どもの貧困対策に対する大綱」を受け、2016年に県が実施した子ども調査も踏まえて、市町村独自に子どもの貧困対策に計画をもって推進してください。
- ①愛知県の調査方法に準じて、市町村での子どもの貧困の実態を調査してください。
- 【子ども課】A. 現行どおりとします。(厚生労働省が行う国民生活基礎調査及び愛知県が行う愛知子ども調査の結果を活用します。)
- ②ひとり親世帯等に対する自立支援計画を策定し、自立支援(教育・高等教育職業訓練)給付金事業、日常生活支援事業等を実施してください。
- 【子ども課】A. 現行どおりとします。(児童扶養手当、学童保育及び保育所利用料の減免を行っていきます。)
- ★③就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯としてください。また、年度途中でも申請できることを周知徹底し、支給内容を拡充してください。入学準備金は、新学期開始前に支給してください。
- 【教育課】 A. 現行どおりとします。(入学準備金は、平成 30 年度新入学児童・生徒より入学前支給を実施しています。)

④教育・学習支援への取り組みを行うとともに、児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「こども食堂」のとりくみを支援してください。

【子ども課】A. 現行どおりとします。（児童扶養手当、学童保育及び保育所利用料の減免を行っていきます。）

【教育課】A. 学習支援として、外国にルーツをもつ子どもの夏休み宿題教室を実施しております。また、町内でこれらの取り組みを実施する団体との懇談する機会を持ち、どのような支援ができるか具体案を練り、推進できればと考えております。

★(2)小中学校の給食費を無償にしてください。未納者が生じないよう、当面「減額」や「多子世帯に対する支援」などを行ってください。

【給食センター】A. 給食費については、学校給食法第11条第2項の規定に基づき、学校給食を受ける児童、または生徒の保護者に負担していただいています。なお、蟹江町においては、給食費未納者に対しても従来どおり給食の提供を行っています。現在、給食費については、子育て世代の経済的支援を図るため、一食あたり30円の公費負担を行い、保護者負担額を据え置いております。

(3)幼児教育・保育の無償化について、すべての子どもが等しく幼児教育・保育を受けることができるよう、市町村の課題と位置付けて施策を実施・拡充してください。

【子ども課】A. まずは令和元年10月1日より実施される内容の無償化について、着実に実施します。

①認可保育所の整備・増設をおこなってください。保育士資格の有資格者を確保するための具体的な施策を実施してください。

【子ども課】A. 今後の保育需要を見据え、施設の整備・増設、保育士の確保に努めます。

②無償化の対象となる認可外保育施設等について、すべての施設が国の定める保育士配置と面積にかかる最低基準を満たすことができるよう指導・援助してください。少なくとも、指導監督基準を下回る認可外保育施設等に対し、ただちに指導監督基準へ引上げるための独自の支援を実施してください。

【子ども課】A. 該当する施設があれば、精査します。

③就学前教育・保育施設等の給食費を無償にしてください。少なくとも、無償化以前の利用料負担を上回ることがないように減免制度を実施・拡充してください。

【子ども課】A. 無償化以前の利用料負担を上回ることがないように実施します。

7. 障害者・児施策の拡充について

★①障害者が24時間365日、地域で安心して生活できる「暮らしの場」として、小規模多機能の入所施設、行動障害や重度心身障害対応のグループホーム、休日にも対応できる通所施設を設置してください。

【保険医療課】A. 現行どおりとします。

②在宅の生活を送る障害者の居宅介護や重度訪問介護の支給時間は、必要とする時間を支給してください。

【保険医療課】A. 現行どおりとします。（個別に利用者の意向、障害支援区分、介護者の状況等を勘案のうえ、必要な時間数を決定しています。）

③移動支援（地域生活支援事業）を、通園・通学・通所・通勤に利用できるようにするとともに、入所施設の入所者も支給対象にしてください。

【保険医療課】A. 現行どおりとします。（移動支援については、通学などの毎日利用するような恒常的な利用は対象としておりません。ただし、保護者が入院等緊急時には通所・通学ができます。）

④入院時および入院中のヘルパー利用を認めてください。

【保険医療課】A. 現行どおりとします。(居宅介護の制度上の範囲内で対応しています。)

⑤障害者・児の福祉サービスの利用料、給食費などを無償にしてください。

【保険医療課】A. 現行どおりとします。(法定サービスである障害福祉サービスの利用者負担については、全国一律の制度のなかで十分な軽減が図れるものと考えています。また、地域生活支援事業についても同様の取扱いとします。)

★⑥40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、

1)一律に「介護保険利用を優先」とすることなく、本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしてください。

【保険医療課】A. 現行どおりとします。

2)介護保険の利用申請を行わない障害福祉サービス利用者に、障害福祉サービスを打ち切らないでください。

【保険医療課】A. 介護保険にないサービスについては、打ち切ることはありません。

3)2018年4月からはじまった高齢障害者の利用者負担軽減制度を周知してください。

【保険医療課】A. 高齢障害者の利用者負担軽減制度の対象となる方には、個別にお知らせいたします。

⑦障害者が生活するグループホームや施設の夜間体制は、必ず職員を複数配置にするよう基準を定め、報酬単価のさらなる改善を、国に要望し、自治体でも補助してください。

【保険医療課】A. 現行どおりとします。

⑧障害者福祉サービスに係るホームヘルパー職など、介護職員の不足を解消するために加算方式ではなく報酬単価の引き上げを、国に要望し、自治体でも補助してください。

【保険医療課】A. 現行どおりとします。

8. 予防接種について

★①流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、ロタウイルスワクチン、子どもや障害者のインフルエンザワクチン、定期接種から漏れた人に対する麻しん(はしか)の任意予防接種に助成制度を設けてください。

【健康推進課】A. 子どもインフルエンザ予防接種については、平成29年10月から1回1,000円を助成する制度を開始しました。障がい者インフルエンザについては、高齢者インフルエンザの中で、60-64歳で心臓・腎臓・呼吸器の機能に障害のある者、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能障害のある者(身体障害者手帳1級程度に相当する)を対象として行なっています。その他の予防接種については現行どおりとし、国及び県下市町村等の動向を見て対応します。

②高齢者用肺炎球菌ワクチン(定期接種)の一部負担を引き下げてください。市町村が実施する任意予防接種事業を再開・継続してください。また2回目の接種を任意予防接種事業の対象としてください。

【健康推進課】A. 現行どおりとします。ただし、国及び県下市町村等の動向を見て対応します。

9. 健診・検診について

★①産婦健診の助成対象回数が1回の市町村は2回に拡充してください。

【健康推進課】A. 現行どおりとします。ただし、国及び県下市町村等の動向を見て対応します。

②妊産婦歯科健診への助成を妊婦・産婦共に実施してください。

【健康推進課】A. 現行どおりとします。ただし、国及び県下市町村等の動向を見て対応します。

③保健所や保健センターに歯科衛生士を常勤で複数配置してください。

【健康推進課】A. 平成31年4月から、非常勤で1名配置し、歯科衛生士2名（常勤1名、非常勤1名）となりました。常勤の配置については今後検討していきます。

【Ⅱ】国および愛知県に以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

【議会事務局】A. 意見書・要望書については、議会において対応するものと考えます。

1. 国に対する意見書・要望書

- ①75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、政府が現在検討を進めている、これ以上の患者窓口負担増の計画を中止してください。
- ②国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、払える保険料(税)にするために、十分な保険者支援を行ってください。病気や出産のときに安心して休めるよう傷病手当、出産手当を創設してください。
- ③マクロ経済スライドを廃止してください。また、年金支給開始年齢を先延ばししないでください。全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください。
- ④介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。さらなる軽度者外しはやめてください。介護・福祉労働者の安定雇用のために処遇を改善してください。
- ⑤18歳年度末までの医療費無料制度を創設してください。
- ⑥障害者・児が24時間365日、地域で安心して生活できる「くらしの場」が選択できるよう、グループホームや入所機能を備えた地域生活拠点を国の責任で整備してください。福祉人材の人手不足を解消するために報酬単価を大幅に引き上げてください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

(1)福祉医療制度について

- ①福祉医療制度(子ども・障害者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。
 - ②18歳年度末までの医療費無料制度を実施してください。
 - ③精神障害者医療費助成の対象を、一般の病気にも広げてください。また、自立支援医療(精神通院)対象者を精神障害者医療費助成の対象としてください。
 - ④後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大してください。
- #### (2)市町村国民健康保険への県独自の補助金を復活してください。

以上